

人口構成変化の中での日本経済

— 『失われた20年』後の20年へ向けて（続編1） —

The Japanese Economy in the Midst of its Demographic Change

— The First Sequel

to “Toward Twenty Years after the Two *Lost Decades*” —

高 島 忠

1. はじめに

私は、本誌第5号において、「『失われた20年』後の20年へ向けて—グローバルゼーションと多極化の中での日本経済—」（高島、2011）と題する論考（以下、「第5号論考」と記す）を寄稿した。そこでは、1990年以降の資産バブル崩壊から始まった経済停滞の「失われた10年」が、アメリカのリーマン・ショックを経て実質的に2010年にまで痕をひき、その停滞が『失われた20年』と呼ばれるに及んだ原因を分析した。そして、その分析に基づいて、問題が内外の構造的要素に関連するところから経済停滞と同期間の今後20年程をめどに、日本経済の体質を健全化してゆく方策を中心に基本的な考察を行った。

日本経済は現在このような長期低迷状態にあるが、実のところ「失われた10年」後の02年1月以降の第14景気循環において、統計上は73ヵ月にわたって景気拡大が持続していた。それは、拡大持続期間の点で華々しい高度成長期を象徴する戦後最長の「いざなぎ景気」をも超えるものであったが、国民一般からは「実感なき拡大」と称されたものであった。その国民感情の正しさは経済実態を明示する統計数字が端的に証明している。

高度成長期の「いざなぎ景気」（戦後日本経済の景気変動に関する第6循環の74ヵ月中、その景気拡張期にあたる1965年10月の「谷」の翌月から70年7月の「山」までの期間にあたる57ヵ月）の期間におおむね相当する1966年から70年までの5年間の実質GDP年平均成長率を見てみると、その値は11.1%、名目値は17.4%であった。それに対して、持続期間においてそれをも上回る今回の「景気拡大」においては、その期間におおよそ相当する2002年から07年までの6年間における実質GDP年平均成長率は1.8%、名目値においてはわずかに0.5%であった。

先の「いざなぎ景気」時における景気拡張は、日本経済がオリンピック景気後の証券不況から脱し、電気機械産業と自動車産業が生産部門の中枢を形成しつつ「新・三種の神器」と呼ばれた3C需要に牽引されて世界第2の経済大国に発展していった期間であった。それに対し、今回の長期景気拡大にはそのような経済発展の実質を伴うものでないことはGDPの伸び率比較からも十分に窺えることであるが、その数値を構成する内部の経済指標の動きを見れば、そのことはさらに明らかになる。先の経済成長期の指標との典型的な相違は、今回の景気拡大の初年にあたる2002年には、GDPがわずかなプラス成長(0.3%)を示したが、それは外需によってもたらされたものであり、内需による成長への寄与はマイナスであった。そして、その後の長期「景気拡大」も国内需要による自力成長というよりは、もっぱらICTを中心に活況を呈するアメリカ市場と中国等の新興国需要からの寄与に支えられたものであった。

言い換えれば、このような外需の存在に恵まれることがなければ、日本経済はわずかとはいえ02年1月以降の73ヵ月にもわたって続いた統計上のGDP拡大の数字は表れなかったのであり、「失われた10年」の背後にあった負の経済構造はそのまま維持されたままであったとすることができる。その一時的に覆われていた日本経済の負の構造は08年のリーマン・ショックによって再び現出されることになり、『失われた20年』へとつながったのである。

それでは『失われた20年』をもたらしこととなった日本経済の負の構造とは具体的に何を意味するのであろうか。それを論じたのが先の「第5号論考」であった。ここでは、戦後の経済復興から「いざなぎ景気」を経て石油危機脱出までの日本経済の強さを、社会的構造特性から観察してきた幾人かの識者の見解(Vogel, 1979; Kennedy, 1987など)を検討した。そして、その共通する見解として次の点が指摘された。まず、基本的要素として日本社会に人種的・文化的特性として根付いている「コンセンサス重視の集団指向性」がある。その特性を背景に、企業では組織と構成員間の信頼関係と後者の前者への帰属意識が形成されることになった。その具体的な表れが他国に見られない終身雇用制、年功序列賃金体系、社内教育・再教育での人材育成という強固な体制として出来上がったと理解されている。また、その社会特性は政治・行政と民間活動との関係にも日本特有の指導・従属的体制を築くことになり、諸官庁ごとの強固な内部組織や政治から行政機構への裁量的政策権限の委譲となって表れている。

日本経済の成長を支えてきたとされるこれらの構造特性は、単に日本社会の人種的・文化的特性のみから生み出されたものではなく、戦後成長期における内外の経済的与件のもとで形成されてきたものであることも事実である。たとえば、従来の日本企業の強みとしての終身雇用制のもとの社内教育による強力な人材育成という慣行は、日本特有の一般企業と金融システムの関係抜きには成立しないことは事実である。

メインバンク制と呼ばれてきた一般企業と銀行間の特別な結びつきが存在せず、あるいは企業が文字通りの株主主権のもとに経営を迫られてきたとするならば、企業業績悪化の際にそのような雇用制度や教育体制の維持は困難であったであろう。また、当時の日本が政治的にも経済的にもアメリカへの強い依存体制のもとで、自国利益の追求に専心できる環境にあったればこそ、行政機構主導のもとでの官民融合の経済運営がうまく機能したのであった。

このように見て来ると、戦後復興から高度成長を経て「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と呼ばれるまでになった1980年頃までの日本経済の強さの背景にあり、これまで内外の識者によって指摘されてきた上記の企業・産業あるいはそれらと政府・官僚機構との関係などの諸特性は、当時の日本の置かれた国際的・国内的諸条件のもとでこそ順調な機能の発揮が可能となったものであった。また、終戦後の絶無状態の中で、当時の日本社会に与えられた内外の諸条件のもとで、自らの持つ歴史的・人種的特性を基本として経済復興を目的として形成してきたものがそれらの諸特性であったと言うこともできる。

このように成功裡に推移してきた日本経済が1985年のプラザ合意を経て資産バブルを生み、その崩壊を契機に90年代以降『失われた20年』の長期経済停滞期に入った。そして、その原因について多くの研究者によって緻密な分析が行われてきたが、そのほとんどの内容は、従来、高度成長期に日本経済の発展をもたらしてきた産業・企業・政府の構造・行動諸特性が経済活動に対して負の効果をもたらすこととなり、長期停滞はそれによって生じたとするものとなった。

90年代以降の長期にわたる経済停滞の原因を日本経済の生産性低下にあると考えた一つの研究 (Fukao and Kwon, 2006) についてみると、94年から01年のデータについて分析した結果、日本の産業界においては産業に居残り続ける企業の方が事業をやめて撤退する企業よりも生産性が低いという事実、すなわち日本産業の「ロウ・メタボリズム」という特性が明らかにされた。このことから、日本の産業界では市場機能が十分に機能せず、経済資源の効率的再配分が行われないことが一因となって、日本経済の長期停滞がもたらされることになったと、結論づけられることになる。

しかし、このような「ロウ・メタボリズム」の背景としては、日本経済の戦後の長期にわたる高度成長をもたらした産業構造特性の一つとして、「メインバンク・システム」が長年の慣行として存在してきたことも他の研究 (例えば、Ahearne and Shinada, 2005 ; Caballero et al, 2008) によって指摘されている。日本産業界には、日本社会の歴史的・民族的特性としてのコンセンサス重視の集団指向性を基本として、一定の相互関連にある企業集団において、その集団目的・利益のために一時的な不都合は互いに底い合いつつ相互に信頼関係を維持し長期の協力関係を保持して集団全体として

の長期的発展を目指すという慣行があった。この集団指向性が資金需給関係における特定銀行を中心として相互協力の企業システムとして形成されたのがこの産業特性であった。

それでは、このような日本固有の産業特性は、なぜに戦後の高度成長期には日本経済を「ナンバーワン」と呼ばせるまでに有効に作用し、1990年以降は資産バブル崩壊以降の日本経済を再起させることに作用せず、長期停滞をもたらす原因となったのであろうか。このような疑問は、こと「メインバンク・システム」だけではなく、企業間の株式持ち合い、企業・官庁を問わない学歴別・年功序列賃金体系、組織内教育・再教育制、終身雇用制のもとでの同一年齢定年制などの諸特性についても提起される余地がある。

こうした疑問に対する回答への基本的分析視点として、私はこの論考で、日本経済の置かれた内外環境あるいはそれに対する行動与件の変化という側面を提起する。そのような変化は本稿での分析目的上、戦後の高度成長期を含む1980年代までと資産バブル崩壊後の1990年代以降の期間とに大きく分けて考えられることになるが、その間の内外環境・行動与件に関する基本的な変化としては、

①人口に関する総数、年齢構成等の変化、

②経済活動の国際化の中での経済発展段階の変遷とその間の産業構造の変化、
を取り上げることにする。

日本の人口総数が減少段階に入りつつあることと、人口構成の変化、すなわち少子・高齢化が世界的にも例を見ない早さで進展していること、そしてそれが日本経済の「下部構造」(森嶋、1999)として『失われた20年』のみならず、それを超えて将来の日本のあり方を大きく規定することになる。

高度成長期においては、その成果が日本の一人当たりGDPの上昇となって表れており、それが富裕な先進国として日本国民の今日の豊かな日常生活をもたらすこととなった。生活が豊かになるということは日常生活に「必要なモノ」はもはや十分に満たされ、芸術、教育、情報、医療、観光などのサービス活動に多くの需要が向かうことを意味する。このことは、日本社会が経済の高度成長期を経て富裕国入りを果たすなかで、生産活動の現場では大きな地殻変動が発生していることを意味する。上に述べた日本経済の諸特性との関連でとくに重要なのは、サービス業を中心とする第3次産業就業者数の一貫した増加傾向であり、その比率は高度成長開始時期の1950年に35.8%であったものが最近年次の2010年には70.2%に達している。その反面、日本の経済成長を主導してきた第2次産業においては、1950年の24.3%から1973年の36.6%まで上昇したが、その後はほぼ傾向的に低下し2010年には24.8%となっている。

このように、就業者比率に関してみる限り、戦後の高度成長期をへて長期停滞にい

たる現在まで、経済成長による豊かさとともに需要構造の変動から日本の経済活動は7割が卸・小売り、金融・その他サービスのサービス産業によって占められるように変化して現在に至っている。この豊かさを社会全体として維持・増進させるためには産業の生産性が問題となり、製造業に比してサービス産業の生産性への対応が常に問題点として指摘される場所である。

高度成長期から成熟期までの期間とその後の長期停滞期へいたる間に、日本の産業構造は大きく変動したが、その外の世界の政治経済環境も大きな変動を示してきた。ソ連を中心とする社会主義圏の消滅によりそれまで第2次世界大戦後の世界の経済を2分していた体制が市場経済体制に一本化されることになり、経済活動は国境を越えて世界をひとつの市場として取引を行うことが一般的となった。経済活動の「グローバル化」である。そして、この政治・経済のグローバル環境変化の進行とともに顕現したもう一つ重要な環境変化が、世界経済において現在急速に進行中のBRICS新興諸国の比重増大である。

日本社会には集団指向性にもとづく企業間のメインバンク・システムや組織内年功序列制などの日本経済特有の諸慣行が存在した。そして、それらの諸慣行が、戦後は無から世界有数の富める社会を築き上げるうえで有効に機能したが、今度はそれらの同じ慣行が日本経済を20年にもおよぶ長期経済停滞をもたらす負の要因とみなされるようになった。何故にそうなったのかがわれわれの課題であった。

この疑問に答えるには、上に述べたその間の日本経済に対する内外の環境・与件の基本的変動がかかわっていることを慎重に分析・検討することが必要となる。本稿ではその作業の前半として、上に提示した第1の基本的与件である日本社会の人口構成変動が日本経済の制度的諸特性や慣行の機能をどのように変化させることになったのか、を中心に分析することにする。そして、それらの特性・慣行が、内外の新しい与件のなかで、もはや高度成長期に機能した作用を持ちえないとするならば、日本国民が過去に達成した豊かさを維持し、また将来に向かって幾らかでもその豊かさを社会全体として増進させるためには、日本経済および日本社会にとって現在および今後何が、そしてどうすることが必要かについても考えたい。

2. 生産要素としての労働人口と経済の生産力

経済活動をマクロ的にみると、その経済成長の基本となるのは、労働力と資本の存在量であり、それらの生産要素を効率的に結合して製品を生み出す経営力をも含む広い意味での技術力である。生産要素の持つ生産力の大きさは、労働に関していえば労働者数の量と共に労働者それぞれの個々の生産現場での効率的な作業能力である。そ

して、その作業能力の基礎は社会の提供する一般教育水準および組織内での教育および習熟（いわゆる ‘learning-by-doing’）に依存する。また、資本については、生産設備の存在量と共にその生産性ということになるが、資本の生産性は資本設備の物理的性能に大きく依存し、それは時代の技術進歩とともに進化するのが常である。したがって、導入時には高性能の機械であっても時間の経過とともに、より新しい機械の性能に及ばなくなり、代替されてゆくことになる。これが資本減耗である。使用中の機械の性能はそれぞれ導入時の技術水準に依存するものであり、このことを理論モデルの上で明確にするものが「体化的技術進歩 (capital-embodied technical progress)」なる概念である (R. R. Nelson, 1964)。いま使用されている資本ストックが、導入年次ごとに K_0, K_1, \dots, K_t であったとし、資本の1年ごとの技術進歩（性能向上）を λ_K であらわすと、現在生産に用いられている資本全体の生産能力は、

$$J_t = \sum_{v=0}^t K_v (1 + \lambda_K)^v \quad (1)$$

として表現できる。

これに対してもう一方の生産要素である労働の方は、それが人間である以上、数年先に入社した人も作業に従事しつつ絶えず新たな技術を習得することによって時代に遅れをとらないスキルの向上が可能になると考えられる。したがって、スキル向上の度合いを年率として λ_L であらわすことにすると、現存雇用量 L_t 全体の生産能力は、

$$E_t = L_t e^{\lambda_L t} \quad (2)$$

で表現することが可能となる。このような考え方は、一般に「非体化的技術進歩 (disembodied technical progress)」と呼ばれている (William B. Branson, 1989)。

この労働の効率性に対する考え方は、これまでの日本組織内での雇用慣行や雇用者の扱い方の特性とされてきたものを純粋に定式化したもののように考えられる。以上の定式化は R. M. Solow, R. R. Nelson, E. F. Denison 等を嚆矢とした外国の経済学者を中心に進められてきた技術進歩に関する長年の研究で用いられてきたものであったが、そのモデル構成に際しては、日本経済の成長期を象徴した終身雇用制に裏打ちされた企業内教育・再教育や年功序列制などの慣行が念頭にあったとは思えない。

しかし、若手の労働力が潤沢にあり、製造業を中心に新技術の導入とともに経済全体が拡大していった戦後日本経済の高度成長期において、この日本的労働慣行が「非体化的技術進歩」の定式化通りに最大限の効果を発揮して日本をして「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と呼ばれるまでの富裕国に押し上げたのであった。その経済が1990年代以降、長期停滞に入ったことについては生産要素としての労働面の技術進歩、すなわち生産性上昇率 λ_L の低下があり、その背景には高度成長期以降の産業構造およ

び世界経済環境の変化とともに、戦後66年間の日本社会の人口構成変化の影響が当然考えられる。産業構造および世界経済環境の変化と日本産業特性との関連での長期停滞の問題の詳細については「統論2」の主要テーマとして残る。

戦後の高度成長期と90年以降の長期停滞期の両時期を通じて、本稿の主要テーマである人口変動の実体を示したのが第1表である。わが国の長期的人口構成の変化については、正常型として典型的な底辺の広いピラミッド型構成から徐々にほとんど完全な釣鐘型方向へ変形しているさまは、人口構成を年齢詳細区分のもとで男女左右に配置して図示したもとして統計関連資料ですでに馴染みの事実となっている。ここでは、人口年齢3区分（0～14歳の「年少」、15～64歳の「生産年齢」、65歳以上の「高齢」）の変化率を総人口の変化およびその間の経済成長率の変遷とともに示した。

『失われた20年』の原因とそれ以降の将来に向かって日本経済の採るべき道を探る本稿での分析目的上、1990年代以降の「長期停滞期」に対比する「高度成長期」の間をここでは1955年から1980年代までにとることとする。1955年はまさに「神武景気」開始の時期であり、56年の経済白書が「もはや戦後ではない」と明言するなかで日本経済は高度成長へ突き進んだのであった。そして、66年からの「いざなぎ景気」によって1969年、日本はGDPの上でアメリカに次ぐ世界第2の経済大国となったのであった。

80年代に入ると高度成長期の成果として対外純資産が急増し85年末には世界最大の債権国となった。こうしたなかで日本の金融市場において自由化・国際化の流れが加速して東京圏のオフィス需要の高まり、さらには85年のプラザ合意後の景気対策としての大幅な金融緩和政策もあって、86年以降、地価・株価の資産バブルが引き起こされることになる。すなわち、高度成長期に引き続く1980年代は、日本経済が経済成長の成果を社会福祉の充実等の正常な社会の成熟状態へつなげる前に資産バブルを引き起こし、その崩壊によって90年代以降のデフレ経済の長期停滞へといたる過程であり、経済活動の実体的内容を伴わない『失われた20年』への過渡期であったということができよう。（この過程の詳細については、例えば、小川一夫、2009；朝日新聞「変転経済」取材班編、2009などを参照）。

このように戦後の「高度成長期」から80年代の過渡期を経て、それ以降の「長期停滞期」へと至る日本経済の背景には、人口構成の大きな変動があった。まず、「高度成長期」入り口の55年では日本の総人口は9,007万人であったのに対して、80年には1億1,706万人となり、それまでは年率1%を超える持続的増大を示した。それに対して「長期停滞期」入り口の90年には増加率は10年前の半分を大きく下回る状態となり、今世紀に入り05年には単年において、ついに日本の総人口は減少に転じることとなった。その後はほぼ横ばい状態で推移して今日に及んでいるが、日本の人口は2004年の1億

第1表 長期人口変動と経済成長率

暦年	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00	05	10
人口増減 (*1)	7.1	4.7	5.2	5.5	7.0	4.6	3.4	2.1	1.6	1.1	0.7	0.2
年少人口構成比	33.4	30.2	25.7	24.0	24.3	23.5	21.5	18.2	15.9	14.6	13.7	13.2
生産年齢人口構成比	61.2	64.1	68.0	68.9	67.7	67.3	68.2	69.5	69.4	67.9	65.8	63.8
老齢人口構成比	5.5	5.7	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.0	14.5	17.3	20.1	23.0
生産年齢人口変化率 (*2)	10.0	9.6	11.5	6.9	5.1	4.0	4.9	4.1	1.5	-1.1	-2.4	-3.6
経済成長率 (*3)	8.4	8.7	9.2	11.1	4.6	4.4	3.5	4.7	1.4	1.0	1.3	0.4

[注] (*1) 各年次の5年前に対する変化率 (%)。以下、人口統計の出所は総務省統計局「国勢調査報告」。

(*2) 各年次の5年前に対する変化率 (%)。

(*3) 実質国民総生産対前年比 (%) の当該年次までの各5年間の年平均値 (51~55年平均の数値は一部原統計欠落のため3ヵ年の平均値)。経済企画庁調査局編『経済要覧』および内閣府・経済社会総合研究所「国民経済計算 (GDP統計)」。

2,778万7千人を最多数として、以後、趨勢的に減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計 (出生中位・死亡中位) によると、2045年を最後に総人口は1億人を切り、55年には8,993万人にまで減少すると予測されている。もちろん、この推計には移民政策を含んで従来の我が国人口政策に抜本的な変化はないとの前提での推計と思われる。

つぎに、年齢3区分による人口変動をみると、「年少人口」構成比の減少傾向に対して「老齢人口」構成比の上昇傾向が対照的であることが見て取れる。これが、総人口の減少傾向とともに日本人口の年齢構成上の顕著な変動特性としての「少子高齢化」を如実に示す事実である。そして、この両数値の動きを一本化して「老齢化指数」(= (「老齢人口」 / 「年少人口」) * 100) をつくと最近年次の2010年には174.1となり、人口4千万人以上の国のなかで際立って高い数値になると見られている。(ちなみに、国連等の資料によると、日本の次に高い数値はドイツの153.0、次いでイタリアの143.7であり、アメリカは64.4、中国は41.2となっている。総務省統計局)。このような日本の人口変動の状況について、ロンドン・エコノミストは特集を組んで次のように述べている。「・・・日本は、人口構成上の渦巻きの中へと向かっている。それは自然的原因から急速に収縮し始めた最速高齢化の歴史である (*The Economist*, November 20th 2010, p.3.)」。

もう一つの区分である「生産年齢」の構成比の方は、今世紀に入ってわずかに減少傾向を見せ出しているものの、それでも「高度成長期」から「長期停滞期」を通しての変動は、年齢3区分中でもっとも安定してきている。しかし、それは総人口逡減傾

向の中での安定であり、経済活動において重要なのは、前節の生産要素としての雇用量 L_t に直結する「生産年齢人口」の動向である。表の実数変化率で見られるように「高度成長期」と「長期停滞期」とでの変動は対照的で、1955年から1980年の間には年率にして平均2%近い増加を示してきた生産年齢人口は、1995年に8,716万人で頭をうち、翌年からはその減少率は年を追って大きくなる傾向にある。そしてその減少していく生産人口によって年少人口だけでなく、増大していく高齢人口をも養っていかなければならないのである。すなわち、国家財政の高齢化支出の増大を、減少する勤労者が負担していかなければならないのである。このように、「高度成長期」は高齢人口の低い中で生産年齢人口が増大していくという経済活動の好条件にめぐまれての経済成長であったため、この状況は人口経済学の用語で「人口ボーナス」(demographic dividend) と呼ばれる。これに対して、90年以降の「長期停滞期」における急速な高齢人口の増大は経済社会にとっての負担増大を意味し、社会は全体として「人口オーナス」(demographic onus) を背負ってゆかねばならないことになる。

このように今世紀に入り、生産年齢人口は、総人口の減少よりも早期に、しかもより大きな比率で減少してきたのであり、この要因が『失われた20年』の根底にあったのである。そして、この人口変動が政策的に短期間で修正できる性質のものでない以上、今後も日本経済の動きを基本的に規定することとなる。この状況のなかで、これまでの経済成長の成果を国民全体としてできるだけ維持していくためには、労働人口の生産力を、これらの人口構成変動が経済活動に与えるマイナス要因を補って余りあるほどに、継続的に上昇させていかなければならないことは容易に想像される。すなわち、需要構造の変動に対応しつつ、技術進歩を含み生産効率の向上を中心とした経済成長のみが、日本社会の直面する人口問題への解決手段であることが明らかになる。この状況を簡単な生産活動のマクロ・モデルをつかって理解しておこう。

生産活動の基本的生産要素としての資本と労働について前述したところでは、資本については、物体としての資本設備を導入年次の技術を「体化」したものととして(1)式で表した。また、労働については、人間特性として生産現場への投入後も教育や職場習得でのスキル改善が可能であることを考え、労働の技術進歩は時代と共に一緒に行われるものとして、(2)式の「非体化的」技術進歩の定式化を用いて表した。ここでは、各時点での投入要素量と生産過程としての技術水準を一体として把握する目的から、資本について、各導入時点での技術水準を区別することなく、生産現場で t 時点で使用されている資本設備 (K_0, K_1, \dots, K_t) を一体として \bar{K}_t とおき、その資本設備全体としての平均的技術水準を $\bar{\lambda}_K$ として考えることにする。そうすると、資本に対する考え方は「体化的技術進歩」の考え方を維持しつつも、その数式表現は労働投入要素と同じに

$$\tilde{J}_t = \tilde{K}_t e^{\tilde{\lambda}_K t} \quad (3)$$

となる。ただし、資本設備の技術進歩率 $\tilde{\lambda}_K$ の内容は労働の λ_L とは異なることに注意しておきたい。

以上のように生産能力で測定した生産要素 \tilde{J}_t および E_t のもとでの生産関数は、産出高 (GDP) を Y_t として、一般的に、

$$Y_t = F(J_t, E_t) = F(\tilde{K}_t e^{\tilde{\lambda}_K t}, L_t e^{\lambda_L t}) \quad (4)$$

として表現される。

このようにそれぞれの時期での生産はその時点で用いられる資本および労働の生産能力の組み合わせによって決まるのであるが、その実態は両生産要素の使用量にそれぞれの技術水準や効率性が結合されて生産成果につながるわけである。すなわち、両投入要素の技術水準の結合が高い生産力をもつ場合には同じ投入要素量のもとでも、より高い産出を実現することになる。いいかえると、同じ生産要素量の組み合わせ (\tilde{K}_t, L_t) のもとで生産関数はより上方にシフトすることになる。技術進歩とはこのような生産関数の上方移行を意味する。

この実質をもっとも簡単に表現したものが R. M. Solow (1957) の生産関数であり、次の関係式として与えられる。(以下では、技術進歩を考慮しない資本量の t 時点投入量を K_t と表示する)。

$$Y_t = A_t \cdot F(K_t, L_t), \quad A_t = A_0 e^{\lambda t} \quad (5)$$

この生産関数式の両辺を時間微分し両辺を Y_t で割って、労働、資本の生産要素投入量および、そのもとでの産出量を変化率の形で表現すると、

$$\frac{\dot{Y}_t}{Y_t} = \frac{\dot{A}_t}{A_t} + \left(\frac{\partial F_t}{\partial K_t} \cdot \frac{K_t}{F_t} \right) \frac{\dot{K}_t}{K_t} + \left(\frac{\partial F_t}{\partial L_t} \cdot \frac{L_t}{F_t} \right) \frac{\dot{L}_t}{L_t} \quad (6)$$

括弧内の資本 K_t および労働 L_t の弾性値を、それぞれ μ_K および μ_L とおくと、

$$\frac{\dot{Y}_t}{Y_t} = \frac{\dot{A}_t}{A_t} + \mu_K \cdot \frac{\dot{K}_t}{K_t} + \mu_L \cdot \frac{\dot{L}_t}{L_t} \quad (7)$$

生産要素投入量を表す変数の意味について、ここでもう一度確認しておく、(7) 式中の資本 K_t および労働 L_t は時間の推移による機械性能や人的生産性の向上を考えない物的な使用量そのもの、すなわち、機械設備については特定の機能を持った装置などの台数、労働については仕事に従事する人間の頭数である。これに対して、先に提示した J_t (および \tilde{J}_t 、以下同じ) と E_t は、それぞれの物的存在量に時代の進化とともに向上してきた生産能力を加味して、生産過程に投入されている資本と労働を能力単位で測定したものであった。それらの生産要素全体としての生産力向上を一般

的に「技術進歩」と表現すれば、(7) 式右辺の第 1 項は生産過程全体としての技術進歩率を表すことになる。

いま、きわめて素朴な生産過程として、資本・労働の生産要素のそれぞれにおいても、またそれらを結合した生産組織全体としても、まったく生産性の向上や技術進歩の存在しない状況を考えよう。それは、これまでの数式的表現においては、資本・労働の生産要素に関しては

$$\lambda_K = \tilde{\lambda}_K = \lambda_L = 0$$

であり、先の (5) 式で示した Solow の生産関数では $\lambda = 0$ ということになる。この場合の生産関数は技術進歩のない原初的状況として、生産関数は

$$X_t = F(K_t, L_t) \quad (8)$$

産出の変化率は、

$$\frac{\dot{X}_t}{X_t} = \mu_K \cdot \frac{\dot{K}_t}{K_t} + \mu_L \cdot \frac{\dot{L}_t}{L_t} \quad (9)$$

となる。すなわち、産出量の変化率は、資本および労働の各投入量の変化に関する産出の弾性に生産要素それぞれの投入量変化率を乗じて加算したものと表される。

ここで、市場経済モデルの純粋な形として、生産要素市場は完全競争状態にあるとする。そうすると、労働に対する実質賃金率 w_t は労働の限界生産力に一致することになるので、

$$\mu_L = \frac{\partial X_t}{\partial L_t} \cdot \frac{L_t}{X_t} = \frac{w_t L_t}{X_t} \quad (10)$$

すなわち、産出変動の労働変動に対する弾性値 μ_L はその時の生産活動の成果のうち、その生産活動に投入された労働に対して与えられる報酬の分配率ということになる。同様に、資本の弾性値 μ_K についてもその投入要素に対する分配率となる。

技術的変化の見られない生産関係においては、各種の生産要素をすべて同率で増減させた場合、規模の利益・不利益が認められない限り産出成果も同率で変動する。この性質をもつ生産関数は数学的には 1 次同次の関数となる。すなわち、(8) 式のプロダクション関数がこのような性質をもつと考えると、

基準時点 0 からスタートして時点 t における生産関数は

$$X_0 e^{at} = F(K_0 e^{at}, L_0 e^{at}) \quad (11)$$

となる。時点 t での資本、労働の変化率と、そのもとでの産出高の変化率は

$$\frac{\dot{K}_t}{K_t} = \frac{\dot{L}_t}{L_t} = \frac{\dot{X}_t}{X} = \alpha \quad (12)$$

であるから、資本と労働の各弾力性の間の関係は、(9) 式より、

$$\mu_K + \mu_L = 1 \quad (13)$$

となる。すなわち、生産関数が1次同次の性質をもち、しかも生産要素市場での価格設定が競争的に行われる場合には、生産活動の成果は生産要素間で残りなく配分されることになる。

産出量の増大としての経済の成長は、単にこのような生産要素の量的投入増によってもたらされるが、経済の進歩・発展とは、経済社会全体としての量的拡大とともに、そこで生産に参加する人々の一人当たり産出の増大があってはじめて実現されるものである。それが生産要素の生産効率の向上であり、一般に技術進歩と呼ばれるものである。それを示すのが生産関数 (5) 式での A_t であった。この技術進歩によって技術進歩を伴わない安定的な (8) 式 of 生産関数が上方に引き上げられて一人当たり産出量の増大となるのである。そして、その成果は効率性で評価された生産要素 J_t と E_t との間で、市場に関する先の2条件が満たされる限り、やはり残りなく配分されることになる。生産性上昇のより高い生産要素は、単位当たりでより高い報酬を受けられることになる。

技術進歩を含む生産関数 (5) を、労働1単位当たりの産出を表わす生産関数に変形する。ここで、元の生産関数 $F(K_t, L_t)$ については市場に関する上記の2条件、すなわち、要素市場の競争性と生産関数の一次同次性の成立が仮定されていることに注意する。そうすると、その一次同次性から、

$$\frac{Y_t}{L_t} = A_t \cdot F\left(\frac{K_t}{L_t}, 1\right) \quad (14)$$

単位労働当たりの産出高を y_t で置き換え、効率性向上を含まない資本・労働比率を k_t とし、この1変数で構成される生産関数を f に置き換えると上の生産関数は、

$$y_t = A_t \cdot f(k_t) \quad (15)$$

と簡潔に表示される。要素市場の完全競争性と生産関数の1次同次性の性質をもつ生産関数としてもっともよく使用されるのが Cobb-Douglas の生産関数であり、本稿の出発点である「第5号論考」の3節3項で引用した私の理論研究においても、この (15) 式で表される生産関数に Cobb-Douglas の生産関数を適用することによって分析が進められている。

生産関数 (15) によって明示される場所は、生産要素の生産効率向上を中心とす

る技術進歩 A_t と投入される生産要素の資本・労働比率 k_t との組み合わせがどのように変動するかによって、単位労働当たりの産出高 y_t の時間経路が長期的に規定されていくということである。その具体的時間変動については両変数に関する連立微分方程式の解から導かれる。単位労働当たり産出量の動きは両変数の現時点の状態と今後の政策的動きによって、長期的に成長軌道に向かう経路と、現時点では成長領域にあったとしても、やがては衰退領域へ位置を変えていく経路との二つに分かれることが明らかにされている (Takashima, 2008)。

戦後日本経済の「高度成長期」での変動経路は、その間の官民挙げての政策的努力のなかでの資本・労働および技術進歩の動きから、長期成長軌道を進んできた例にあげられよう。それに対して、現在華々しい成長を示している新興国において、もし、その成長が未利用労働の投入や旧来設備の導入・増強という効率性向上を伴わない量的拡大であるならば、総産出および単位労働当たり産出の拡大はあっても、それは単に長期的衰退領域での一時的上方移行に過ぎない場合も考えられる。また、富裕国と呼ばれてきた経済であって、これまでは単位労働当たり産出の動きが長期成長軌道の領域内に位置してきても、今後の労働・資本の投入状況や生産効率性の動向に変動がみられる場合、その経済は知らず知らずのうちに、長期的衰退領域へと自らの位置を変更することも考えられるのである。

3. 急激な人口構成変動のもとでの経済的福祉の維持

現在の日本経済は、『失われた20年』を経て長期低迷状態から今なお脱し得ないでいる状況から見て、無認識の内に上記の長期衰退領域への移行が進行している蓋然性も感じられる。その原因には、日本を取り巻く政治的経済的環境変化やその中での日本経済社会の持つ特性の有効性に対する影響など、これまで述べてきた諸要因が考えられるが、本稿の目的はそれらの問題を日本社会の急激な人口構成変動という不可逆的な与件変動との関係で考えることにある。

その世界でもまれな現在および将来に向かっての急激な日本社会の人口構成変動の実体については、前節の第1表で見たところである。そして、その変動が将来の経済的成果に影響を及ぼすかについて、その分析と政策的展望の思考基盤となるものとして経済社会全体の生産活動成果を規定するマクロの生産関数の骨格を把握した。最後に導かれた関係式は簡潔な (15) 式であったが、この関係式からは一国経済の動向を規定する基本的に重要な視点が導かれることになる。

まず注意すべきは、(15) 式左辺の y_t が生産活動に実際に投入される労働の1単位当たりの産出高を意味し、それを規定する生産要因の変動によって生み出される産出

高の時間経路を表わしているということである。ここで「産出高」とは国民経済によって最終的に生み出される経済活動の成果を意味するものであるから、統計的な意味では一般に「国内総生産（GDP）」（あるいは「国民総所得（GNI）」）と考えてよい。したがって、 y_t の動き自体は労働生産性の動向を示すものであり、国民の経済福祉の動向を分析するにはこの動きを国民1人当たりのGDPの動きに変換して考える必要が生じる。この意味での国民経済水準の長期的変動要因として、ここで入ってくるのがその国の総人口の増減傾向とともに年齢構成の変動である。先の人口統計で示した区分で言えば、「生産年齢人口」の長期的増減とともに「年少人口」および「高齢人口」の構成比推移がその国の国民全体の経済的福祉の水準を基本的に左右することになる。さらに言えば、労働生産性の動きとしての y_t の変動は、一つの指標として「生産年齢人口」1人当たりの経済成果と考えることは可能であるが、生産関数としての厳密な内容としては現に生産過程に投入された労働力の単位時間当たりの産出高と理解する必要がある。

「労働」生産性としての y_t の動きを理解する上でさらに重要なことは、それが1種類の投入要素である労働のみが生み出した効率性向上を含む生産能力の大小を意味するのではなく、もう一方の生産要素である資本の効率性向上をも含む生産組織全体としての生産性向上、すなわち生産活動全体としての技術進歩によってもたらされる産出成果を、便宜上、投入労働力1単位の産出の動きとして表現したものである、ということである。このことは、最終的産出関数である (15) 式に含まれる技術進歩係数 A_t の中身に立ち返ることによって明らかとなる。

資本、労働のそれぞれについて、前節で示した時間経過にともなう生産効率の上昇度合いを明示した関係式 (1) および (2) は、それぞれ資本については「体化的」技術進歩を、そして労働については「非体化的」技術進歩の考え方に基づいて定式化されたものであった。また、技術進歩を含む資本投入について、技術水準の度合いは各時点で採用された資本設備に「体化」されたものとする考え方を維持しつつ、簡便に表現したものが (3) 式であった。ここでは、(1) 式の代わりに (3) 式を用いることとし、それらの生産要素投入量を Cobb-Douglas の生産関数に導入すると、

$$Y_t = \beta (\tilde{K}_t e^{\tilde{\lambda}_k t})^\alpha (L_t e^{\lambda_L t})^{1-\alpha} \quad (16)$$

この式を整理すると、

$$Y_t = A_t \tilde{K}_t^\alpha L_t^{1-\alpha}, \quad A_t = \beta \cdot \exp[\{\alpha \tilde{\lambda}_K + (1-\alpha)\lambda_L\}t] \quad (17)$$

すなわち、 A_t は、新規導入の資本設備に含まれる新技術、現在働く労働者が時代の進化とともに身に付ける教育やスキル、さらにはこれらの生産要素を結び付ける生産

組織の進化などの生産活動関連の諸要素によってもたらされる効率性の向上をすべて包含したものと考えることができる。これを生産関数の技術進歩変数として一般的に表示したものが前節の(5)式であり、そこでの技術水準を表わす A_t は、以上の意味を含めて「総要素生産性」と呼ばれることになる。 Y_t の上昇、すなわち経済成長は、資本、労働の投入量の変動による原初的な生産関数 $F(K_t, L_t)$ の機能のほか、それらの生産要素全体の効率性 A_t の向上度合いに大きく依存して決まるものであり、この要因は、原初的な生産関数の全体の上方シフトをもたらすものとして、その動向は一国経済の長期的軌道を決定づけるものと言うことができる。

これまでに見てきた通り、日本経済の長期的動向としては、人口構成の急速な変動、中でも生産人口の減少傾向が大きな懸念材料となっている。この短期的修正の不可能な基礎的条件の変更によって、日本社会がこれまでに高度成長期を通じて築き上げてきた経済的成果、国民生活の豊かさを維持することは可能であるか、また、それを可能にするにはいかなる行動を必要とするかが「第5号論考」以来のテーマであった。そして、生産関数を用いた前節からの考察によって、基本的論点が明らかになったように思われる。すなわち、人口問題との関連では、労働人口が減少していく反面、彼ら彼女らの働きに依存する「高齢人口」は増大する状況の中で、労働者1人当たりの産出を“従来水準以上に”継続的に引き上げることが必要であり、それは総要素生産性の引き上げに大きく依存するということである。

この労働者1人当たりの産出高は前節において(15)式に関連して指摘した通り、変数表示としては労働生産性の形をとっているが、その実質は生産活動全体の成果を生産に投入された単位労働当たりで表したものであり、生産要素としての労働のみの生産性を表わすものでないことに注意したい。したがって、統計数字を扱う上で、ここでは産出高をGDPとしその値を一方の生産要素である労働力投入量で除した値を、「労働生産性」の代わりに「GDP労働比率」と呼ぶことにする。

これからの日本は、生産人口減少の中で、この「GDP労働比率」を総要素生産性の改善を主体として引き上げ、一国経済の福祉水準を端的に表現する人口1人当たりの産出高、すなわち「GDP人口比率」を如何にして維持・向上させるかが基本的課題となる。

一般に、理論モデルを用いて行われる一国経済の長期的成長経路の分析においては、前項で導かれた(15)式で示されるように、投入された労働1単位当たりのGDPについての変動が対象となる。「第5号論考」でその要点を示した私の経済変動経路の理論分析(Takashima, 2008)で採用したモデルにおいてもそうである。そこではあくまでも生産活動の成果に主眼を置いた分析であるからである。それに対して本稿においては、長期的に変動する経済活動の成果が生産活動に参加しない国民をも含めて一

国の経済的福祉にどのように影響するかに分析の主眼がある。

日本社会の国民に対して経済的活動によって与えられてきた福祉、すなわち国民一人当たりGDPの変動特性を人口構成の変動問題に限定して考えることにすると、総人口に占める労働人口の割合と労働者当たりの産出高が直接の関連要因となる。このことは、人口1人当たりGDPを z_t 、生産人口1人当たりGDPを y_t とし、総人口に占める生産人口の割合を l_t とすると、これら3指標の間の

$$z_t = y_t \cdot l_t \quad (18)$$

なる関係から容易に理解される。

この単純な恒等式から、日本経済の国民に対する経済成果の長期的な伸び悩み傾向が、いわゆる労働生産性の動きと日本国の人口構成における労働人口比率の長期的変動によって規定されるものとなっているという、実質的な意味合いをもつものとして解釈されることになる。そのことは、(18)式を各変数に関する変化率の間の関係式

$$\frac{\dot{z}_t}{z_t} = \frac{\dot{y}_t}{y_t} + \frac{\dot{l}_t}{l_t} \quad (19)$$

として表示することによって、より明確となる。すなわち、国民の実質的な豊かさの指標としての「GDP人口比率」(z_t)の動きは、経済全体の成長力を生産年齢人口当たりの産出高として表示した「GDP労働比率」(y_t)の変化と、国の人口構成の変動にともなう労働力の長期的動向としての「労働人口比率」(l_t)の変動とに分解して理解されるわけである。

人口構成変動に関する要因である「労働人口比率」としての生産年齢(15~64歳)人口比率のこれまでの動きについては、わが国の長期的人口変動の実態として前節で第1表に示してある。もう一方の「GDP労働比率」(y_t)は国民全体の豊かさを直接左右する要因であり、その経済的成果を生み出す関係については、マクロ生産関数の動きとして理論的には前節で理解したところであるが、その指標に対する日本経済のこれまでの実績については、統計的表示はしてきていない。この「GDP労働比率」実績を示す統計数値を含めて、これらの2要因の変動が「GDP人口比率」に結びつく関係を統計的に示したものが第2表である。

各変数の5年間の年平均変化率を算出するに際しての基本的統計資料は総人口、生産人口(ここでは15~64歳人口)およびGDPの時系列データである。総人口については第1表に5年期間ごとの変動率が示されているので、これより年平均変動率を算出したものが第2行である。また、同表には「生産年齢人口変化率」が各年次の5年前に対する変化率として与えられているので、この指標を用いて期間ごとの年平均変化率が産出される。それが第3列の「生産人口変化率」である。第1表のものは5年

第2表 人口変動の経済的成果への影響

暦年	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00	05	10
GDP成長率 (*1)	8.4	8.7	9.2	11.1	4.6	4.4	3.5	4.7	1.4	1.0	1.3	0.4
総人口変化率 (*2)	1.38	0.92	1.02	1.08	1.36	0.90	0.67	0.42	0.32	0.22	0.14	0.04
生産人口変化率 (*3)	1.92	1.85	2.21	1.35	1.00	0.79	0.91	0.81	0.29	-0.22	-0.50	-0.73
GDP人口比変化率 (*4)	7.0	7.8	8.2	10.0	3.2	3.5	2.8	4.3	1.1	0.8	1.3	0.4
GDP労働比変化率 (*5)	6.5	6.9	7.0	9.8	3.6	3.6	2.6	3.9	1.1	1.2	1.8	1.1
生産人口構成変化率 (*6)	0.53	0.93	1.19	0.26	-0.35	-0.12	0.27	0.38	-0.03	-0.44	-0.63	-0.73

【注】(*1) 実質GDP前年比(%)の当該年次までの各5年間の年平均値(51~55年平均の数値は一部原統計欠落のため3カ年の平均値)。第1表(*3)に同じ。

(*2) 各年次までの5年間の年平均変化率(%)。変化率算出前の人口統計は総務省統計局「国勢調査報告」。

(*3) 当該年次までの5年間における年平均変化率(%)。変化率算出前の人口統計は(*2)に同じ。

(*4) 「GDP成長率」から「総人口変化率」を差し引いて算出。

(*5) 「GDP成長率」から「生産年齢人口変化率」を差し引いて算出。

(*6) 15~64歳人口構成比の当該年次までの5年間における年平均変化率(%)。変化率算出前の構成比統計は第1表と同じ総務省統計局「国勢調査報告」。

間の変化率、第2表の変化率は各5年間における年平均変化率であることに注意したい。これらの二つがここでの人口問題に関する基本的な変動を表わす資料であり、そのもとで行われた経済活動の総合的結果がGDPの動きとなるのであって、その実績を各年次までの5年間の年平均変化率として示したものが第1列である。

以上の3種の基本統計および第1表に既出の資料をもちいて算出したのが、後段3列の時系列数値である。「GDP人口比変化率」は、日本国民1人当たりの国内総生産について、「高度成長期」から資産バブルの過渡期を経て『失われた20年』を経過しつつある今日までの長期的動きである。その基本となるのが生産に携わり得る人々であり、その数が全人口のなかでどれ程の比率を占めるかによって、産出し得る国民1人当たりの国内総生産が規定される。そのことは、先の(19)式によって示されたところである。それらの2要因が、生産年齢人口1人当たりの国内総生産である「GDP労働比変化率」((19)式中の \dot{y}_t/y_t に相当)と、総人口に占める生産年齢人口の構成比、すなわち「生産人口構成変化率」((19)式中の \dot{l}_t/l_t に相当)であり、これらも先の基本統計から時系列指標として算出されている。そして、これらの2指標は、その合計値が「GDP人口比変化率」((19)式中の \dot{z}_t/z_t に相当)となることによって、国民に対する経済的福祉の変動を長期的に説明する基本的要因として示されることになる。(微分演算を含んで導出される理論式(19)においては、「GDP労働比変化率」

と「生産人口構成変化率」の合計値が「GDP人口比変化率」に一致することとなるが、時間区分を伴う実際の統計数値を用いた算定においては、3指標間の等式関係に若干の誤差が生じるのが常である。）

先に日本経済の長期的動向について、そのおおまかな時代区分として、1955年から1980年までの「高度成長期」と、1980年代後半のバブル景気を経て、その崩壊から始まった1990年代初期から現在にいたる「長期低迷期」の2期間を区分した。第2表は、その2区分を含む全期間の動きを5年刻みで詳細に示すものとなっている。それを見ると、成長率で文字通りの高度成長期は1970年までで、それ以降の70年代はニクソン・ショックに続く円切り上げから変動相場制への移行、さらに2次にわたる石油危機と、世界経済環境の激変に日本経済の適応が試された時期であったといえる。したがって、国内総生産の年平均成長率の点では、経済全体としても、また国民一人当たりにおいても、数字の上での高度成長期は50～60年代までで、70～80年代は国際環境の変化の中で日本経済の正常な成熟化への歩みに失敗し資産バブルへ至った時期と考えられる。しかし、90年代以降の成長率鈍化は余りに明白であり、60年代までの歩みとは際立った対照をみせている。

その長期的変動を日本社会の総人口の変動との関係でみる。前述のとおり、総人口は2004年を最高に、続く1、2年のわずかな増減の後に、趨勢的に減少段階に向かっている。全期間をとおして国内総生産の伸び率は低下傾向を持続し、とくに90年代以降の拡大はほとんど無きに等しいが、その背後で総人口数が伸び率低下から減少に転じるに至って、国民1人当たりのGDPの値はGDP自体の動きと同等か、あるいは将来においては、GDP自体の上昇よりやや大きくなることも考えられる。しかし、現在の長期停滞の持続によってGDPの成長率がマイナスに転じることになれば、総人口の減少下にあっても、将来の「GDP人口比変化率」の数字はマイナスになること、つまり、国民1人当たりの経済的成果は減少に転じることも十分に予想される。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によると、日本の総人口は2020年に0.49%、2030年には0.73%だけ前年に比べて減少することが予測されているが、日本経済の現在の長期停滞原因やそれを生み出す構造が改まらないとすると国内総生産が年間に0.5%や1%程度減少することは十分に考えられることである。こうなると、日本社会は総人口減少の下で国民の経済水準が低下することとなる。

このような国民1人当たりのGDP変動を説明するのは生産性と労働人口の動向であるが、これら二つの要因が指標としての「GDP労働比変化率」と「生産人口構成変化率」であった。前者の労働（生産年齢人口）1人当たりGDPの動きについては、生産年齢人口の変動が総人口変動の動きより大きいため、時系列全体としての数値の動きは「GDP人口比変化率」の動きよりも緩やかとなっている（労働1人当たりG

DP変化率＝GDP変化率－労働人口変化率)。問題はこれらの指標の分子であるGDPの動向にある。これは、先にマクロの生産関数について見た通り、労働を含む生産要素の投入量とともに、何よりもそれらの生産要素全体の生産性向上の行方、すなわち総要素生産性の動向にかかっている。この問題についての詳細は別稿での分析対象とすることとし、本稿では人口問題に関する「生産人口構成変化率」の要因を見ることとする。第2表で見ると、日本の総人口に占める生産年齢人口の割合は生産年齢人口の数そのものよりも早期に低下し始めている。これは高齢人口の急速な増加の反映であり、少子化による将来の生産活動への影響と共に、財政、社会保障等、多くの困難な問題の発生源となっている。

この生産年齢人口構成比の低下傾向は、すでに高齢人口増大の影響を受けて進行しているだけでなく、さらに現在進行中の少子化が時間と共にその影響を強めることが確実である。そうすると、日本社会が政治や経済の面で現在の構造や行動特性を持続したままで推移するとするならば、第2表の「GDP人口比変化率」の推移からみて、日本国民が1人当たり享受できる経済的成果の伸びは時間をおかずしてマイナスに転じることは間違いがない。すなわち、日本が戦後60年を超えて築き上げてきた「豊かさ」を時間と共に喪失してゆくことになるのである。この事態を回避するには、今は何が必要であるか。以上の統計的事実によって明らかにされた近未来の日本経済の姿について、これまでの活動の背景にあった日本社会の構造や行動特性と変わりゆく国際環境を注視しつつ、この問題について節を改めて考えることにする。

4. 人口条件変動のもとでの日本企業特性

日本経済の長期的生産活動の成果は、国内総生産自体の動きはもちろん、国民1人当たりの成果にしても、以上のとおり、1980年までの「高度成長期」と1990年以降の「長期停滞期」とでは、対照的な様相を呈するに至っている。そして、今日の日本経済の長期的停滞状態の背後には、少なくとも統計数字上との関連において、総人口の減少転換とともにその構成において少子高齢化にともなう労働人口構成比率の減少という重い趨勢的変動のことが示された。この動きを遡れば、戦後の無から日本を世界第2の経済大国に押し上げた「高度成長期」の背景には、第1表に見られるとおり、生産年齢人口の急増と出生率(年少人口)低下という「人口構成の配当(“demographic dividend”)」を日本は享受していたことになる(“The Japan syndrome”, Leaders, The Economist, November 20th 2010, p.9)。1950年代後半の「神武景気」から60年代へ続く「岩戸景気」に象徴される日本経済の高度成長の中で、総人口に占める生産年齢人口はいまだ低い状態にあり、企業活動には人手不足が深刻であった。この時期に日本

企業の経営特質を実体調査に基づいて明示したのが、アメリカの経営学者 James C. Abegglen (1958) であった。彼は、当時、国際的に奇跡の目で見られた日本の経済成長の根幹には欧米では見られない「日本的経営」の特性が存在することを示した。その内容は「終身雇用」、「年功序列」、「企業内組合」の三つの雇用慣行として示され、日本経営の「三種の神器」と呼ばれるようになった。

その後、これらの特性は、日本企業の一般的組織特性として内外で注目されることになるが、それらの日本的雇用慣行は、戦後の「高度成長期」における労働力不足への企業対応としてのいわば合理的経営行動として発生したというよりも、日本社会の長い歴史の中で民族的特性としてつくりだされてきた「集団指向性」が背後にあって、それをベースに「高度成長期」の経済環境への適応として明確な形をとってきたものであった、と理解するのが適切であると私は考える。なぜなら、企業が労使の共同体として共存共栄を図るという意識は戦前の企業経営においても認められるところであり、そこには Abegglen 氏の指摘した雇用慣行は無認識のうちに一般的に存在したのであった。

ここでいう「集団指向性」とは、人間集団内部において個々人の能力・行動の評価よりもコンセンサスを重視して集団目的・利益のために団結・協力することを重視する特性のことであり、内外の社会学者（例えば、Vogel, 1979; 阿部, 1999など）によって広く日本社会の特性として指摘されてきたものである。（この点については、「第5号論考」で詳しく取り上げている。）この民族的特性を背景として「終身雇用」、「年功序列」、「企業内組合」の「日本型雇用特性」と呼ばれるものが企業内慣行として定着してきたのであるが、企業間の経営特性としては、恒常的な親企業・下請企業関係の維持、株式の相互持合い、「メインバンク制」などが日本的特性として指摘されてきた。さらには、資本主義経済体制としての企業統治の面においても、その基本原理はアメリカ型の株主利益優先であるはずであるが、日本企業はこの面においても従業員利益を中心とする集団利益優先の運営が行われ、株主利益を基本とする教条的資本主義体制からはかなり異質のものとなっている。この背後にも、やはり民族的特性としての「集団指向性」が機能しているものと思われる。そして、「集団指向性」を背後にもったこれらの日本企業特性の間には、従業員利益優先・株主利益後退の企業統治と終身雇用制等の雇用慣行の間に見られるように、相互に強い補完関係の存在することがわかる。

企業組織内および企業間の関係、さらには企業統治のあり方におけるこれらの日本型慣行は、製造業の欧米技術追随を主体とした経済成長期を通じて形成され機能してきたものであった。それ以降、日本経済活動の背後にあった種々の環境・条件には大きな変化が生じており、その変化は不可逆的なものとして現在も進行しつつある。そ

の基本的なものは、国際環境の変化であり、人口構成の変化であり、そしてまた日本経済自体の発展段階の変化である。問題は、国民の享受する経済的成果の水準を引き下げることなく、また少しでも上昇させるために、これまでの日本経済の基本にあった構造的諸特性が、これらの内外の大きな環境変化に対して、近い将来においていかに適応できるか、また適応不可能とすれば、いかに、またどのように変革されるべきか、ということである。

日本経済が『失われた20年』を超えて持続する長期停滞へと至った一因は、1990年代の資産バブル崩壊とその後の経済危機への対応において、政府が大局的判断を誤り適切な政策をとることなしにいたずらに時を過ぎたことにあった。この何年にもわたる政治の麻痺が、1980年代末の資産バブルへ至る市場の行き過ぎた経済行動によってもたらされた以上の害悪を日本経済にもたらすことになったのであった。この点は、2008年リーマン・ショック後のアメリカおよびEU経済において、政治のリーダーシップ欠如により有効な政治的対応がとられない中で回復の兆しが見られないことについて、それは日本が辿ってきた道と類似の状態であり、欧米経済の「日本化」としてみられるようになった（たとえば、“Turning Japanese,” Leaders, The Economist, July 30th - August 5th 2011）。

しかし、日本経済の長期低迷が欧米の経済停滞と基本的に異なる点は、日本経済の場合、その長期停滞の土壌にデフレ構造の定着が存在することである。そして、注目すべきは、その背後に急速に進行する人口構成の変動が関連していることである。第2表で見た通り、総人口に占める生産年齢人口構成比の低下傾向はGDPの国民1人当たりの分け前の伸びを減少させており、日本人口の将来推計からみて、他の事情にして変化なき限り、その分け前自体が間もなく減少し始めることは目に見えている。もし、その減少を抑えようとするれば、もう一方の要因である生産年齢人口1人当たりのGDP、すなわち一般的な意味での労働生産性を引き上げるしか方法はない。それは、生産年齢人口の減少傾向以上に総要素生産性を継続的に上昇させることが必要となる。それには、新技術の開発努力とともにその技術を「体化」した設備投資を積極化させること、そして、「非体化」生産要素である労働の絶えざるスキルアップによる生産性向上が必要となる。しかし、若年人口の減少は新技術開発にも労働のスキルアップにもマイナスにこそなれプラスに作用することは考え難い。

そうなると、国民1人当たりのGDPは減少傾向とならざるを得ず、賃金率の伸び悩みや将来不安から国民全体の消費支出は低下し、企業は利潤低下および将来展望の欠如から設備投資を控えることになるであろう。その一方で、高度成長期以後引き続き蓄積された供給能力はその時期の需要構造と総需要に対応した形で存在するため、その潜在供給能力は現在の需要に対応できず、生産体制に未稼働状態が生じることに

なる。すなわち、需給ギャップが定着化する構造的デフレの存在である。日本経済には、このような人口構成変動の影響がその底流にすでに出始めており、これが『失われた20年』を超える長期停滞を、欧米のリーマン・ショック以後の景気低迷とは異なるものとしているように思われる。また、デフレにはもはや生産活動には従事せず貯蓄に依存して生活を維持する高齢者を有利にする要素があり、高齢人口比率が増大する中で、日本の政治には高齢者が経済的に有利となる状態を維持する構造的要因のあることも一部に指摘されている（The Economist, “Into the unknown – A special report on Japan,” November 20th - 26th 2010, p.8）。

以下では、これまで見てきた日本社会の人口構成変動との関連で、従来の慣行の在り方と国の政策について考える。これまでは「日本的雇用慣行」と呼ばれるものを中心とした日本的経営が、日本の経済構造の特性を形成してその成長を支えてきたことは事実として、それが急速に進行する人口構成変動の中でも維持されるのか、あるいは変質していくのか、また、総国民に対して各年齢階層の経済的福祉を維持・増進させるには、従来の慣行はいかに変更されねばならないか、またそれを促進させる国の政策はいかにあるべきであろうか。

「日本的雇用慣行」と呼ばれてきた「終身雇用」、「年功序列」、「企業内組合」に関しては、「高度成長期」以降、徐々にその特性がくずれる形に状況が変化してきていることが、各種の統計資料や実証的分析によって明らかになってきている。「終身雇用」の慣行については、日本の雇用労働者について就業構造に関する政府統計を用いての分析が行われている。それによると、出生年次区分間で一定年齢時の平均勤続年数を比較して、どの年齢時においても勤続年数は最近の出生年次区分の労働者ほど勤続年数が短くなっている（大川・上野、2011）。また、日本企業の「年功序列」賃金体系の動向については、賃金構造に関する政府統計に基づいた分析で、雇用者の年齢加算にもなう賃金上昇の関係が1990年以降の本稿の「長期低迷期」に相当する期間において平坦化していることが示されている（濱秋・堀・前田・村田、2010年）。

「企業内組合」については、厚生労働省の『労使関係総合調査（労働組合基礎調査）』で終戦直後からの長期統計として「推定組織率」が示されている。それによると、組織率は1949年の55.8%が最高であり、その後は低下傾向にあり、1970年にいったん戻して35.4%となったこともあるが、以後は一貫して減少し、2000年以降は18%台にまで低落して現在に至っている。まして、企業別組合から欧米流の各雇用者が所属企業とは独立に産業別に構成される組合の構成員となるような労働組合の組織変更が行われた形跡もない。すなわち、日本の労働組合は、雇用者の組織率は低下したとはいえ、会社側と雇用者の間の労使協調の仲立ちが中心的な役目であり、利益配分をめぐる階級対立の社会とは異質の存在として残ることには変わりがない。そして、この日本的

「企業内組合」という存在は、前述のとおり、企業統治の在りかたが米英型の株主利益優先の企業運営とは異なり、従業員利益を中心とする企業集団利益優先の日本型企業運営と互いに補完し合う関係を維持してきたのである。その補完関係は、たとえば、経営困難により雇用調整が必要となる場合、直接個々の従業員に解雇を通告するのではなく、資本の側の犠牲も示しつつ一定のルールに従って組合側と調整を行う慣行などにあらわれている。

一方、企業間での日本経営特性として指摘されてきた恒常的な親企業・下請企業関係の維持、株式の相互持合い、「メインバンク制」などについても、1990年代後半以降、一部に統計上も明白な変化が認められるようになってきている。特に銀行と事業会社間での事業資金関係を通じた「メインバンク制」での長期的関係は両者間での株式の長期的相互持合いによって象徴されてきた。この関係が日本産業界で低生産性企業が保護される「ロウ・メタボリズム」現象を生んでいることの分析結果(Fukao and Kwon, 2006)については、「第5号論考」で紹介した。この長年にわたって維持され日本経済成長の貴重な源泉ともみなされてきたこの銀行・事業会社間の協力関係は、90年代後半以降、どのように変化してきているであろうか。それは、資産バブル崩壊によって生じた銀行危機への対応として急展開を示すことになった。すなわち、銀行は不良債権処理の原資として保有株式の売却を迫られることになったのであるが、その際に資金効率性の観点から売却したのであれば、長年持続されてきた日本産業界の「メインバンク制」も日本経済の長期停滞と国際化の中で姿を消すことになり、市場原則に反する「ロウ・メタボリズム」現象も解消することが考えられる。

しかし、その際の銀行による保有株式売却の実体を調査した結果からは、次の行動が明らかにされている(宮島・新田『株式所有構造の多様化とその帰結—株式持ち合いの解消・「復活」と海外投資家の役割』、RIETI Discussion Paper Series 11-J-011; Miyajima and Kuroki, Oxford University Press, 2007)。すなわち、銀行はメインバンクとして資金関係を維持してきた企業のうち、自行に対する借入依存度の低い企業の保有株式から売却していることである。そのような企業は、一般に、銀行依存度の低い優良企業に多く、独自に資金市場から自らの資金需要を満たすことも可能であり、もともと「メインバンク制」のもとで強固な銀行・事業会社間関係を長期に維持する必要にはなかったのである。また、銀行が多くの株式を保有する企業は、その銀行がメインバンクとして長期的に濃厚な資金関係にあり、もし、その事業会社の株式を当該銀行が売却すれば、その会社は資金市場で一挙に不利な立場におかれて危機的状態となり、銀行として直ちに不良債権増大につながり得る事情も背景にある。

一般企業間の「株式の相互持合い」は、長期的関係維持をあらゆる日本産業界の特性と見られていたが、株式所有に占める相互持合い比率でみて、90年代前半までは15

～16%で推移していた。それが90年代後半以降は急速に低下の一途をたどり2007年には9%程度にまで落ち込んでいることが示されており、その変動は主に銀行・事業会社間の株式持ち合い解消によるものとされている（Miyajima and Kuroki, 2007）。その銀行と事業会社間での株式持ち合いについては、大和総研による上場企業についてのデータから算出された数値がある（D I R 資本市場分析レポート「解消に向かうのか、日本企業の株式持ち合い—株式持ち合い構造の推計：2009年版—」、2011年11月）。それによると、銀行が事業会社の株式を持ち合い株として保有する比率（市場全体に対する金額表示比率）は、1991年から96年までは10%前後で推移してきたが、97年以降は低下の一途をたどり2005年には2.81%にまで減少している。その後の2～3年は金融活動の国際化に伴う買収防衛策などからやや銀行との持ち合いを強化する動きもみられ3%台に戻す状況もみられるが、銀行と事業会社間の株式持ち合い関係は株式市場においても趨勢的変動段階にあると思われる。その背景には、日本株式市場での外国人保有比率の急増という事実も存在する（宮島・新田、2011）。

しかし、その解消は本来、相互依存関係の必要性の薄い銀行・企業間で行われたものである。したがって、統計上は産業全体として「メインバンク制」の特性が日本産業界で薄まってきているように見えても、その組織的特性の本質、すなわち、特定の銀行・事業会社間または企業間での長期的協力関係維持により、相互の安定的存在・発展をはかるといふ日本企業社会の実態には、いまだ基本的変化は生じていないように思われる。

5. 人口構成変動と将来への課題

先に引用した英エコノミスト誌の社説“*The Japan syndrome*”（*The Economist*, November 20th - 26th 2010）では、日本はいま地球上で最速の高齢化社会にあり、直ちにこの人口構成の歪みからくる問題に取り組むことをしなければ、日本の没落は対応不可能なものになるであろうと、警告を発している。その取り組むべき難問として、労働年齢人口減少からくる経済成長力低下、労働人口縮小の中での高齢人口増大からくる社会保障と国家財政の問題、民間消費の低下からくる企業投資意欲の減退の3点が挙げられている。日本の人口問題とこれらの問題点に関することは、同誌の指摘にまつまでもなく、程度の差はあれ一般に認識されていることであるが、この指摘の重要な点は、同誌が日本はこの問題への対応を回避していると見ていることであろう。そして、その姿勢の背後には「文化的タブー（*cultural taboos*）」があるとしており、特に日本の階級組織的企業のなかにある特性の克服が必要だと述べている。

英エコノミスト誌が「文化的タブー」と呼ぶものは、本稿でいう日本文化の「集団

指向性」にあたり、日本企業の中にあるタブーの具体的内容は、まさに本稿で取り上げてきた企業内での終身雇用等の「日本的雇用慣行」であり、また企業間での「株式相互持合い」や「メインバンク制」に相当する部分が多いものと思われる。これらの日本的経営特性は、特に「高度成長期」を通じて日本経済の発展・成長の基盤として、これまで内外の識者から特異な評価を受けてきた要素であるが、人口構成変動という環境条件の変化のもとで、これらの要素に対する日本企業の対応にも統計情報による限り、かなり変化してきていることについては、既に触れたところである。しかし、それらの変化は、企業を取り巻く短期的な条件変更に対する対応としての結果が連続したもののように認められ、特に人口構成変動という長期的・不可逆的環境変化にどれ程に対応したものかについては、さらに詳細な分析が必要であると思われる。

たとえば、日本産業界の代表的な制度的慣行としての「メインバンク制」において、資産バブル崩壊後の金融危機を契機として、『失われた20年』を通して銀行と事業会社間での株式持ち合い比率は低下してきており、このことは、長年維持されてきた「メインバンク制」が変質の局面を迎えたかに思われる。もし、そうとすれば、銀行保護のもとで低生産性企業が生き残るという「ロウ・メタボリズム」現象が消滅へ向かうことになり、経済活動のグローバル化進展という新しい環境条件への対応として、日本経済にとって積極的な意味をもつことになる。しかし、銀行持ち株比率低下の中身を見ると、銀行が持合い解消売りを行ったのは独自で資金調達が可能で優良企業に多く、自行がメインバンクとして資金関係を維持している事業会社との関係を切る割合は低いのが現状となっている。このことから、銀行によって『失われた20年』を通じて行われた事業会社との株式持ち合いの解消は、銀行が直面した当面の課題である不良債権処理への資金需要のためであり、新しい世界経済環境への長期的・構造的対応としての「メインバンク制」解消の動きであったとは言えないように思われる。

また、日本の高度経済成長時代を通じて、日本型雇用慣行の一つとしての「終身雇用」のもとで、日本企業での被用者といえば、「正社員」が当たり前であったが、近年、特に1990年代以降は雇用形態が多様化する傾向が強まり、パート従業員、契約社員、嘱託社員などの「非正社員」の割合が急激に増加の傾向にある（厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」）。企業内慣行としての「終身雇用」もここにきて変質しつつあるわけである。「高度成長期」においては、経済成長の長期的持続のなかで雇用継続と組織一体としての社員協調による企業発展の必要があった。すなわち、前述の「非体化的」労働力を社内での教育や職務を通じての技能取得により各企業特有の効率的経営資源として育て上げ、資本設備の「体化的」新技術とともに企業全体としての総要素生産性を高めてきたのであった。それが第2表でみたとおり、日本経済全体として労働1人当たりの国内総生産（表の「GDP労働比」）を急速に押し上げ

てきたのであった。しかし、1990年代以降、需要後退によるデフレ・ギャップの存在へと日本のマクロ経済が変質する中で、もはや企業組織一体となつての人的資本生産力拡大持続の必要性が薄らぐと共に企業にその余裕も希薄となり、むしろ現況の需要構造に適応できる雇用体制への調整が必要となつてきた。それが、「正社員」の縮小と多様な「非正社員」の増大という現況を生み出す結果となつたのである。このような雇用形態の多様化によって従来の日本型雇用慣行である「終身雇用」が放棄されたのかといえば、そうではなく、また、「高度成長期」以後の環境変化のもとでも、必ずしも放棄すべき慣行とはいえない。しかし、このような業務内容に即した雇用形態の多様化は合理的企業行動の側面のあることも事実である。

「高度成長期」以降の人口構成変動および国際経済環境の変化に代表される日本経済の与件変更のもとで、以上のように、従来の日本的経営特性は統計数字の上で変質してきているが、その実質においてなお維持され続けている部分もあり、その評価には個々に詳細な検討が必要となる。以下では、本稿の主題である日本社会の急速な人口構成変動という与件変更を中心に、そのもとで国民の経済的福祉の維持・向上のために、日本経済は何を修正し、何を維持強化せねばならないか、そのための新たな戦略はどうあるべきかについて、これまでの考察に基づいて主要ないくつかの点を検討する。

まず、人口構成変動から直接生起する重大問題として、何といても労働力の減少への対応がある。第3表に見るとおり、資本とならぶ生産活動の基本的要素として投入すべき可能な労働量の急速な減少が長期的に避けられない以上、日本産業界で行われた従来の雇用形態をそのまま維持すれば、日本経済の停滞による国民生活の低下は避けられない。その対応には、量的側面と質的側面の両面を考える必要がある。量的側面についての改善手段自体は難しいことではない。なぜなら、労働の量的不足を生じるのは、これまで長年にわたって採用してきた雇用形態をそのまま維持した場合のことであつて、そのような雇用形態をとらない社会では問題とならない類のものである。

これまでの日本社会で当然視されてきた雇用形態とは、終身雇用や年功序列のような採用後の雇用慣行だけでなく、まずもって採用に際しての頑強な慣行が当然のこととして行われてきた。それは、社会で職に就くのは男性であり、女性は家事・育児に専念すること、次に、日本での正規雇用の時期は、日本の学校制度のもとで学生・生徒がそれぞれの教育段階を終了した時点に行われるという「新卒時一斉採用」の慣行が一般的であること、そして、採用した企業は仕事に必要な教育・訓練を自社内で行い自社に必要な人的資本を長期にわたって形成してゆくこと、という仕組みであつた。この仕組みについては、日本社会ではこれまで何の疑問もなく受け入れられてきてお

第3表 人口構成の将来推計

暦年	2010	2020	2030	2040	2050
総人口（千人）	128,057	124,100	116,618	107,276	97,076
年少人口構成比（%）	13.1	10.7	10.3	10.0	9.7
生産人口構成比	63.8	59.2	58.1	53.9	51.5
高齢人口構成比	23.0	29.1	31.6	36.1	38.8

[資料] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）

り、その証拠に年金等の社会保障制度など、国民福祉の基本となる国家的仕組み自体が従来のこのような社会的認識を承認する形で形成されてきている。

日本の人口構成変動のもとで労働投入量が問題となるのは、日本社会が労働に関する長年のこの社会認識が今後も維持されることを暗黙裡に前提とするところにあり、このような社会認識の存在しない社会では、自然に解決されている類の問題なのである。すなわち、「新卒時一斉採用」という雇用の境界を除去し、組織の中核として認定し利用する労働力の範囲を男性以外へ、そして国内教育終了時の定時採用以外にも外国人を含め必要な資質を備えた者へと雇用を拡大することによって自然と解決される性質の問題なのである。したがって、この将来の労働の量的不足問題にたいする一般識者の解決提案は極めて一律かつ単純であり、一つには女性労働力の活用、もう一つは外国人雇用の拡充ということである。

近年においてはこれらの雇用慣行も、他の日本的慣行と同様、人口問題以外の企業活動や市場のグローバル化、さらには産業構造の変化などの要因もあって、徐々に変化の様子は見られる。第4表に見られるごとく、労働市場に参加する女性の比率はやや増加しつつあるように思われ、いわゆる「専業主婦」を含んで就業しない「家事」従事の女性割合も、明確ではないが徐々に低下しているように見える。しかし、日本社会では従来の男性労働力中心の観念がいまだ完全には払拭されないだけでなく、家事・育児に対する会社内外の施設・給付はいまだ不十分であり、その負担は多く女性の肩にかかっている状況には変わらない。今後の人口構成変動からくる労働力減少の量的問題への解決策として女性労働力を労働市場に呼び込むには、企業社会を中心として日本全体の家庭の在りかたに対する従来の観念を変えると共に、女性が女性故の制約なくして男性同様に労働市場に参加できる社会的施設・制度の整備が必要となる。

もう一方の正規雇用についての国内教育終了時での一斉採用という慣行については、どうであろうか。バブル経済崩壊以後の経済活動の長期停滞の間に「非正規雇用」の増大というかたちで採用形態の多様化が行われてきたことについては、上で述べたところである。しかし、その中でも企業組織を長期的に維持する要因として、従来の「終

第4表 女性就労の推移

暦年	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010
就業者数（万人）（*1）	3,572	4,436	5,094	5,536	6,249	6,446	6,257
女性就業者比率（％）（*2）	39.4	40.7	39.3	38.7	40.6	40.8	41.4
女性「家事」比率（％）（*3）	32.8	29.8	33.8	34.0	29.2	31.1	28.0

〔資料〕 総務省統計局「労働力調査」（平成24年6月）。

〔注〕（*1）「労働力人口」から「完全失業者」数を除去したもの。

（*2）「就業者数」のうちの女子就業者の比率。

（*3）15歳以上の女子人口総数（＝「労働力人口」＋「非労働力人口」）のうち、「非労働力人口」（＝「家事」＋「通学」＋「その他」）の中で「家事」に従事している人口の比率。

身雇用」、「年功序列」の体制を本質的に内包した「正規雇用」の慣行は維持されており、その採用については、日本人学生・生徒の「新卒一斉採用」という雇用慣習も基本的に継続されている。そこには、技能・経験・実績に応じて時宜に応じて必要な人材を国の内外を問わずに世界の労働市場から採用するというグローバルな経済環境に適合した雇用形態はいまだ認められない。生産現場での若年労働需要は今後さらに逼迫することも予想されるが、その量的需要を満たすには、とくに距離的優位性のある東南アジア諸国からの移民受け入れが自然な解決方法であることは論を俟たない。従来、日本政府は単純労働者の受け入れを制限してきたが、1990年以降、入国管理法の改正による職種制限の廃止、外国人研修制度の規制緩和や新たな技能実習制度の導入など、外国人労働力の受け入れの方向をとりつつあるが、言葉の制約を含め日本社会の文化的制約は日本の人口構成変動の進展に合わせて取り除かれていくことは難しいように思われる。しかし、今後急速に進行することが確実な工場・建設現場や人口高齢化の進展による医療・介護部門での労働力不足に備えるには、外国人労働力への市場開放の促進は、急がねばならない問題であることは間違いない。

日本の人口構成変動からくる雇用問題への対応として量的側面で考えられるもう一つの対応策に、増加する高齢世代を活用することがある。1994年に「高齢者雇用安定法」の改正によって60歳定年の義務化が行われていたが、戦後のベビーブーム時に出生の「団塊の世代」が一斉に定年を迎える時期に当たり、2004年に「高齢者の安定した雇用の確保等を図るため」として再度の法改正が行われた。それは、企業（事業主）に対して、定年の引上げ、継続雇用制度の導入、定年規定の廃止のいずれかの方法によって、段階的に65歳まで雇用延長を行うことを求めるものである。この政策は、直接的には、年金財政圧迫からの厚生年金支給開始年齢の段階的引き上げに対する措置との意味合いが大きい。労働市場との関係で見れば、減少する生産年齢人口を増加

する高齢人口の一部をもって補完するという、日本社会の人口構成変動に伴う量的対応として考えることもできる。それと同時に、当座の目的としては、長年にわたり企業活動を支えてきた戦後ベビーブーム世代の技術者等が大量に労働市場から一斉退出することによる日本経済への悪影響を阻止する意味合いを持つ政策ともなっている。

以上は、現在進行しつつある日本の人口規模および年齢構成変動のなかで、今後の経済活動への制約条件となる労働力不足の問題を、量的な側面での現状と対応について取り上げたものであった。しかし、生産要素としての労働投入の問題は、労働全体の持つ生産力、すなわち単に人数としての量的な側面だけでなく、生産効率の質的側面をも含めて測定した労働力こそが重要となる。そして、すでに第2節で見たとおり、この効率性を備えた労働の投入が各時代の技術進歩を「体化」した資本と結合することによって「総要素生産性」を形成し、経済の生産力全体を押し上げる力となるのであった。

労働の質的側面を左右する基本的なものは、国の教育体制と生産組織内での技能習得体制である。日本の教育体制については、普及度の高い均質的学校教育が日本の経済成長の一源泉となったが、その反面、卓越したリーダーシップは育ちにくいものとなっていることが内外の識者から指摘されている。この点については、引用文献とともに「第5号論考」で詳述したところである。

普及度の高い均質的学校教育は、「終身雇用制」等の日本的雇用慣行と協調的に機能することによって、これまでの日本企業の高い生産性と競争力の源泉となってきた。そして、企業内や親子企業間での均質的教育水準をもった従業員同士の組織的協調・チームワークによって、高い製品技術をも生み出してきた。このことが日本経済の高度成長をもたらし、とりわけ製造業分野での高い国際競争力の源泉となってきたのは確かである。すなわち、この日本の特性は生産要素としての労働の質を高め、効率労働の規模を拡大し、日本経済全体の総要素生産性の上昇に大いに寄与したのであった。

このような日本の教育特質と日本的雇用慣行の結合は、戦後の無に等しい生産基盤から出発し、経済活動に専念できる国際環境のもとで欧米先進諸国の生産・製品技術に追随し、それらを吸収・改善することによって国際市場に参加することが許される環境のもとでは極めて有効に作用した。その成功が日本経済の「高度成長期」を現出し、日本をアメリカにつぐ世界第2位の経済大国へと押し上げたのであった。しかし、考慮すべき重要なことは、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と囃されながらも、日本経済は、結局はバブル崩壊から今に続く「長期低迷期」入りとなったことである。

その原因の一つ、それも基本的に重要な原因の一つは、高度成長に貢献した上記の教育特質と雇用慣行の結合にあった。この結合は既存の技術・技能の効率的習得・改善にはもっとも有効に機能しても、その組織自身で新技術や新製品を生み出すには適

さない面がある。イノベーションには、組織内での新アイデアの発想や組織外での
新人材の発掘が必要となるが、これらは均質的学校教育を受け、服従・序列・従順・
協調を重視する社会規範を主とする日本的組織の人間集団においては受け入れること
の難しい事象である。

日本企業の均質的教育水準をもった従業員同士の組織的協調による作業形態自体は
既定の目的達成のためには効率的で有効なシステムである。そして、この方式は、日
本社会の長い歴史的過程を経て形成されてきたものであり、他の国が簡単に真似をし
て作り出せる体制ではない。したがって、この日本企業特有の作業形態は大事に維持
しつつ、新アイデアを組織内で取り上げ得るような体制に、そして新しいアイデアや
技術をもつ人材、従来の組織内にはない経験・知識背景を持つ人材を、既存の組織を
越えて広く求めることのできる体制へと変革することが必要となる。そうすることによ
って、一見、不利な人口構成変動とグローバル展開の度を増す国際経済環境のもと
でも、「高度成長期」時代の追隨的労働生産性の向上を超えて、新しい時代に即した
総要素生産性の主体的展開が可能になると思われる。

以上では、日本の人口構成変動の問題を将来の生産活動への影響という観点から論
じてきた。したがって、その構成変動の中で関心の中心にあったのは生産年齢人口の
規模とその構成比の推移であった。しかし、生産年齢の上下に位置する人口構成の変
動は、生産年齢人口の生産活動に及ぼす影響および日本経済全体の動向に大きく関連
をもって来る。まず、幼少人口の動向については、1980年代後半以降の急激な減少の
影響がすでに現在の生産年齢人口の低下傾向となって現れ出しており、その影響の度
合いはますます大きくなることは、もはや既定の事実として存在する。日本の出生率
(合計特殊出生率=女性一人の生む子供数の平均値)は1965-6年前後の社会的因習に
よる一時的変動を除いて戦後一貫して低下してきており、2005年には1.26にまで落ち
込んだ。その後、やや持ち直して2010年に1.39となったが、これも30歳代後半の団塊
ジュニアを中心にした出産総数の増加による部分が大きいものと見られている。政府
も無関心ではおられず少子化対策を講じてはいるが、その一方で、すでに述べたよう
に女性の労働人口への参加もますます必要とされ、就業と両立しうる育児・保育施設、
さらには職場環境や関連諸制度の整備など、日本社会全体として難しい対応に迫られ
ている。

もう一方の老齢人口に関する構成比上昇だけでなく絶対数の急速な増大傾向は、特
に年金・医療を中心とする社会保障の面で、国家財政を中心に、すでに日本社会全体
が対処すべき喫緊の問題となりつつある。ほとんど確定的な今後20ないし30年の間の
日本の人口動向に目をやるとき、経済活動の成果の極めて大きな部分は老齢人口向け
の財貨・サービス需要に当てることが日本社会の宿命となることが明らかとなるが、

第5表 生産・老齢人口変動と年金加入・受給関係

年度	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2030
労働力人口・老齢人口比	5.8	4.8	3.9	3.3	2.8	2.3	2.0	1.8
公的年金加入者数（万人）	6,631	6,995	7,049	7,045	6,826	—	—	—
公的年金受給者数（万人）	n. a.	n. a.	2,858	3,287	3,796	—	—	—

〔資料〕「労働力人口」、「老齢人口」の数値は、総務省「国勢調査報告」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」。「公的年金」に関する数値は、厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業の概況」各年版。

〔注〕「公的年金加入者数」「公的年金受給者数」については各年度末の数字。「受給者数」は、基礎年金番号により厚生年金等の重複受給を控除した「実受給者」の数。

「労働力人口・老齢人口比」（労働力人口÷老齢人口比）の2015年以降の数字は、将来推計値。

それは象徴的な一般的数字として、老齢者の1人を何人の労働者で支える人口構成となっているかによって示されることが多い。

その数字を将来にわたって示したものが第5表の1行目である。これは、社会全体における世代間の依存関係を大局的に見たものであるが、それによると高度成長期を経て1990年代前半においては老齢者1人の生活を5、6人の現役世代が支えてきた状況が激変して、今後10ないし20年の間に現役世代2人の仕事によって1人の老齢者の生活を支えることが必要になる。この一般に言われる大局的状况を、一つのより具体的な側面として示したものが2、3列目に掲げた公的年金に関する現実の推移である。高齢者の年金生活を基本的に支える役割の現役労働者である年金加入者数は2000年以降減少に転じ、この減少傾向が今後も持続することは第3表の将来推計からも明らかである。そして、それと反比例する形で年金受給者数の増大は、現在の年金政策等の制度が踏襲される限りは間違いがない。この状況は社会的にも国家財政的にも持続不可能なことはもはや明確であり、政府も遅ればせながら公的年金制度の改定に手をつけだしており、それとの関連もあって企業の定年制度に関して法的規制を講じていることについては前述したところである。

老齢人口増大についての社会的負担の問題は、年金負担増大のほかに医療・保健費用の増大がある。これも生産人口による老齢者の生活維持資金としての性格を持つものであり、その点では年金問題と同様に政府による政策的対応を中心に考えることは可能である。しかし、それに加えて、病院・診療所などの医療施設整備の問題、さらには医療技術進歩への対応問題など、単に老齢者医療に対する現役労働者による負担の問題を超えて、より複雑な対応が必要となる。日本社会における今後の老齢人口増大にともなう年金および医療・保健費用の社会的負担の問題はこのように複雑な要素

を多々含むために、その全体としての分析は本稿の範囲を越えたものとなる。ここでは人口構成変動に伴う社会保障に関連する多方面の政策的対応が、現在、急務となっていることを指摘して分析を終えることとする。

6. おわりに

日本の「少子高齢化」として象徴される人口減少と人口構成変動が今後の日本経済に及ぼす影響とそれに関する問題は、これまで見てきたとおり、生産要素としての労働力減少による生産活動水準の低下傾向のなかで、とりわけ高齢人口の増加とともに“膨張”する社会的負担に、如何に対応するかが中心となる。そして、その対応は、大きく変化していく環境・条件に対して、企業、産業、政府が個々の立場からいかに最善の対応姿勢をとるかの問題と同時に、政府の財政問題に帰着するところが極めて大きい。とりわけ人口構成変動から生じる問題はその性格を強く持つ。ちなみに、2012年度の国の一般歳出(一般会計から国債費と地方交付税交付金等を除外した政策経費)の総額中、社会保障関係費(医療・年金・福祉その他)が占める比率は50.8%におよんで既に禁止的水準にきており、将来の財政運営は全社会的対応なくして不可能となることは間違いない。

このように日本社会の人口構成変動は社会保障費の負担増となって国の財政を圧迫し続けてきたが、それに加え、資産バブル崩壊後の長期にわたる金融機関救済と景気対策としての継続的財政政策発動の必要から、政府支出は増加の一途をたどってきた。そして、現在、国家財政は長引く景気低迷のなかで負担増に見合う収入増は到底望みえない状態となっている。その収支差を埋めるものとして、政府はもっぱら国債発行に依存してきたのであり、その状態が継続して今日に至っている。そうすると、当然に国債償還のための費用が年を追って膨らむこととなり、2012年度の当初政府予算における国債費総額は一般会計予算歳出総額の4分の1近くにおよんでいる。このような国債依存の財政運営の結果、国の債務(国債及び借入金)総額は、2012年3月現在で959.9兆円に達している。この額は2011年度名目GDPの204%にあたり、欧州ユーロ圏がその国家債務不履行問題で苦慮しているギリシャ政府の債務比率をもはるかに超えるものとなっている。

このような自然累増の状態にある国債費に加えて、高齢人口増への対処としての社会保障費の増大は、日本社会発展のための健全な体質基盤となる教育文化や科学振興に係る費用、さらには産業振興や公共事業に係る費用等の政策費用に対して、強い圧縮要因として作用してゆくことになる。日本の教育への公的支出に至ってはGDP比で3.5%に過ぎず、この値は、OECD加盟国中、データ比較が可能な26か国のなかで、

ギリシャの3.3%と並ぶ最低となっている（文部科学省、「教育指標の国債比較（平成20年版）」）。（日本経済と大学教育の問題については、拙稿（2003）を参照。）

このような状況は本稿の主要テーマとしてきた日本の人口問題が一つの大きな背景にあるわけであるが、日本経済が直面しつつある以上の諸問題への根本的な対応策としては、経済活動に対するマイナス方向への人口構成変動、いわゆる「人口オオナス」の中で、如何に生産力を高めてゆくことができるかに尽きる。2011年には1990年代からの『失われた20年』に追い打ちをかけるように東日本大震災という災厄に見舞われた。その産業面におけるサプライ・チェーンの早期回復に象徴されるように日本社会にはそのような一時的災害に対しては国民的復興力があると思われるが、今回の災害には原発破壊を契機に電力エネルギー不足問題が生じ、現在の長期停滞に一つのマイナス要因として加わることになった。

このように、人口問題のほかに経済活動のグローバル化、新興経済諸国の比重増、さらには産業構造の変化などの大きな環境条件変動のなかで、新たに解決を迫る問題は常に発生することは十分に予想され、それらへの解決には、基本的条件変動を踏まえての生産性向上のための施策と総要素生産性の上昇以外にはない。第2節で生産の基本的構造として取り上げたことから指摘されることは、これからの日本経済に必要なことは、新しい産業構造への変革とそのための技術革新および新技術体化の資本設備の導入であり、規模縮小の進行する労働力を需要構造の変化に適合したスキル向上に向けることである。そうすることによって、各種の環境・条件変動のなかで、資本・労働の生産要素協働のもと、経済全体としての総要素生産性上昇が実現され、単位労働当たりの生産成果の上昇が単位人口当たりの経済福祉を向上させ、日本経済を「長期停滞」から離脱させることが可能となるはずである。この問題を『失われた20年』後の20年へ向けて』に対する『続論2』のテーマとして残すことにし、本稿を閉じることとする。

<参考文献>

阿部謹也（1999）：『日本社会で生きるということ』、朝日新聞社。

Abegglen, J. C. (1958): *The Japanese Factory: Aspects of its Social Organization*, Glencoe: Free Press（占部都美監訳『日本の経営』、ダイヤモンド社、1958）。

Ahearne, A. G. and Shinada, N. (2005): “Zombie Firms and Economic Stagnation in Japan,” *International Economics and Economic Policy*, Vol.2, No.4, pp. 363-81.

朝日新聞「変転経済」取材班編（2009）：『失われた<20年>』、岩波書店。

- Branson, W. B. B. (1989): *Macroeconomic Theory and Policy*, New York: Harper and Row, pp. 638-9.
- Caballero, R. J., Hoshi, T., and Kashyap, A. K. (2008): “Zombie Lending and Depressed Restructuring in Japan,” *American Economic Review*, Vol.98, No.5, pp. 1943-77.
- Fukao, K. and Kwon, H. U. (2006): “Why Did Japan’s TFP Growth Slow Down in the Lost Decade? An Empirical Analysis Based on Firm-Level Data of Manufacturing Firms,” *Japanese Economic Review*, Vol.57, No.2, June, pp. 195-227.
- Hamaaki, J., Hori, M., Maeda, S., and Murata, K. (2010): “Is the Japanese employment system degenerating? Evidence from the Basic Survey on Wage Structure,” ESRI Discussion Paper Series No.232, March, Cabinet Office, Japan.
- Kawaguchi, D. and Ueno, Y. (2011): “Declining Long-Term Employment in Japan,” ESRI Discussion Paper Series No.270, August, Cabinet Office, Japan.
- 宮島・新田 (2011) : 「株式所有構造の多様化とその帰結: 株式持ち合いの解消・「復活」と海外投資家の役割」、RIETI Discussion Paper Series 11-J-011、2月。
- 森嶋通夫 (1999) : 『なぜ日本は没落するか』、岩波書店。
- Nelson, R. R. (1964): “Aggregate Production Functions,” *American Economic Review*, September 1964.
- 小川一夫 (2009) : 『「失われた10年」の真実』、東洋経済新報社。
- Solow, R. M. (1957): “Technological Change and the Aggregate Production Function,” *Review of Economic and Statistics*, August 1957.
- 高島 忠 (2003) : 「我が国大学システムの経済学」、長崎大学経済学会『経営と経済』、第83巻、3号、pp. 1-72.
- Takashima, M. (2008): “The Sustained Growth and Its Relation to the Initial Conditions,” in B. Basu (ed.), *Advance in Development Economics*, World Scientific, Chap. 1, pp. 3-28.
- 高島 忠 (2011) : 『「失われた20年」後の20年へ向けて—グローバル化と多極化の中での日本経済—』、大原大学院大学『研究年報』、第5号、pp. 15-58.
- Vogel, E. F. (1979): *Japan As No. 1 – Lessons for America*, Cambridge: Harvard University Press (広中・木本訳『ジャパニ アズ ナンバーワン』、ティビーエス・ブリタニカ、1979).

(たかしま まこと・大原大学院大学 会計研究科教授)